P2-057

就労女性の母乳育児継続要因に関する文献検討

仙丸 晴香[1]、安積 陽子[2]、中村 真弥[2]

[1]北海道大学医学部　看護学専攻
[2]北海道大学大学院保健科学研究院

【目的】
就労女性の母乳育児継続要因を明らかにし、今後の母乳育児支援の方向性を示すことである。
【方法】
2018 年 7 月に医学中央雑誌 Web 版およびCinii用いて、「母乳育児」「就労女性/働く女性」「継続」「職場/環境」、「保育園/保育所/保育施設」「母乳育児支援」をキーワードに文献検索し、106 件が抽出された。原著論文に限定し16 件を分析対象とした。対象論文を読み、就労女性の母乳育児継続に影響する要因を抽出し、内容の類似性を基にカテゴリーに分類し、母乳育児継続要因としてまとめた。
【結果】
就労女性の母乳育児継続要因は5つのカテゴリーに分類された。1)母乳育児継続への意欲を維持すること「職場復帰=卒乳」という考えを持つ母親が多い一方で、母乳栄養のメリットを理解し母乳育児を強く考える女性は、復職後も母乳育児を継続しやすい。2) 就労女性の母乳育児継続への努力と工夫　継続への努力は、妊娠中から復職後を見据え職場や保育所と授乳方法について具体的な調整を行う、試行錯誤しながら自分なりの搾乳方法を見つける、であった。3)職場における利用やすい制度や支援　柔軟な労働環境が母乳育児継続要因として報告されていた。しかし、育児時間制度を知らない女性や、制度があっても忙しさや周囲への遠慮から制度を利用できない現状も報告されていた。また、搾乳場所や搾母乳を保存する冷蔵庫などの設備が整っていない職場があった。4) 保育所における母乳育児支援の充実　保育士からの励まし、搾乳の取り扱いおよび直接授乳の場や時間が提供されていると、復職後も母乳育児を継続しやすい。しかし、保育士不足や設備、衛生面の問題、保育士の母乳育児支援の知識や経験が不足していることが、母乳育児継続の阻害因子であった。5)ソーシャルサポートの充実　母乳育児を継続しながら働く女性は、助産師や家族からのサポート、母乳育児を継続している他の母親との体験の共有を期待していた。
【考察】
就労女性が母乳育児を継続する要因として、本人の強い意思とそれに基づく努力の他に、職場や保育所の支援体制が重要な役割を果たしていた。就労女性の母乳育児支援として、1．妊娠期から女性自身が子どもの栄養方法を決定し、職場や保育所と調整できるようにアドボケイトすること、2．職場、保育所、家庭内支援者と協同して広く母乳育児を啓蒙することが考えられた。

P2-058

就学前年齢に達した低出生体重児をもつ母親の育児に対する思い

石原 あや[1]、吉田 まち子[2]

[1]兵庫医療大学　看護学部
[2]大阪母子医療センター

【目的】
本研究の目的は、就学前年齢に達した低出生体重児の子どもをもつ母親の育児に対する思いを明らかにすることである。
【方法】
2017年11月～2018年6月に、A病院のNICUを退院し、外来フォロー中でかつ重篤な先天性疾患や後遺症のない出生体重1800g未満の3～6歳までの子どもをもつ母親10名を対象に半構成的質問紙を用いた面接調査を行った。内容は、出生から現在までの育児について心配や安心した時期や内容、就学を控えた現在の思いなどである。面接で得られたデータは逐語録にし、母親の育児に対する思いに着目し質的に分析を行った。
【結果および考察】
10のカテゴリー（以下＜＞とする）、36のサブカテゴリーが抽出された。母親の多くは、NICUからの退院後＜様々な心配や戸惑いを感じながらの育児のスタート＞を切り、その中で＜低出生体重児の発達や育児についての情報が手に入りにくいことへの困惑＞を感じていた。なかには、言葉の遅れやこだわりなどの子どもの様子から＜発達遅滞や発達障害が生じる可能性についての心配＞を有する者もいた。しかし、体格の小ささや他の子どもと比べ焦りを感じながらも、＜子どもの生命力への畏敬の念＞、＜子どもなりの成長をじっくりと見守ろうという思い＞、さらには＜子どもの成長や子育ての楽しさを感じながら生活が送れる喜び＞を感じるようになっていた。就学については、集団生活の経験や生活行動の自立などから、＜就学しても大丈夫だと思える子どもへの信頼・期待＞と同時に、＜子どもが直面するかもしれない学校生活における心配＞を抱えていた。育児は、＜家族や身近な人からの日常的なサポート＞を得ながら、低出生体重児に起因する心配事については＜助けとなった共感しあえる仲間の存在や専門職からのアドバイス＞があった。
この結果をふまえ、就学前年齢に達した低出生体重児の母親を対象とした育児支援プログラムを検討していく必要性が示唆された。
【倫理的配慮】
研究者が所属する大学および研究協力施設の倫理審査委員会の承認を得て実施した。倫理的配慮としては、調査への参加は任意であり、拒否や中止による不利益はないこと、データはすべて匿名とし、コード化するため個人が特定されることはないことなどを書面と口頭で説明し同意を得た。また、母親との面接中の子どもの保育を行った。
本研究は、JSPS科研費　JP16K12125により助成を受けた研究の一部である。

Presented by Medical*Online